

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都中央区築地六丁目19番20号（ニチレイ東銀座ビル）） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	12,723	60,693
経常損益(は損失)(百万円)	566	1,088
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	621	580
純資産額(百万円)	20,598	20,966
総資産額(百万円)	45,849	46,925
1株当たり純資産額(円)	369.87	376.61
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	11.30	10.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	44.39	44.16
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	230	949
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	325	668
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	376	502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,512	2,999
従業員数(人)	1,237	1,183

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,237
---------	-------

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	431
---------	-----

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および建設資材関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
空調設備工事関連事業	3,442	11,627
情報システム関連事業	1,744	4,875
建設資材関連事業	3,693	12,417

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
化学品関連事業(百万円)	5,150
燃料関連事業(百万円)	2,077
樹脂・エレクトロニクス関連事業(百万円)	717
空調設備工事関連事業(百万円)	2,334
情報システム関連事業(百万円)	730
建設資材関連事業(百万円)	2,025
その他(百万円)	102
合計(百万円)	13,137

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は127億23百万円となりました。一方、損益面につきましては、真柄建設(株)、(株)ゼファーおよび三平建設(株)の民事再生手続開始の申し立てに伴う不良債権の発生(真柄建設(株)2億30百万円、(株)ゼファー62百万円、三平建設(株)9百万円)に加え、一般債権に対する貸倒実績率上昇による貸倒引当金繰入額の増加もあり、営業損失は6億30百万円、経常損失は5億66百万円、第1四半期純損失は6億21百万円となりました。

なお、当社グループ業績の特徴として、受注型の事業セグメントであります情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および建設資材関連事業における売上計上が第2四半期末ならびに年度末に集中することから、営業損益、経常損益および第1四半期純損益ともに、当初計画通り損失となっております。

(事業の種類別セグメントの状況)

営業損益の大きい事業セグメント順に記載いたします。

<化学品関連事業>

「無機・有機化学品」は、引き続き極端な値上げ基調が続くなか、当社では、お客様への値上げ交渉の進展により売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期比で微増にとどまりました。一方、北陸地区を事業基盤とする子会社では、既存のお客様との取引拡大および新規ビジネスが軌道に乗ってきたことにより、売上高および営業利益ともに前期比で増加いたしました。

「医薬品原薬」は、ジェネリック医薬品の使用促進策が推進されるなか、当初想定以上に需要が拡大したことから、売上高および営業利益ともに前期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は51億50百万円、営業利益は2億45百万円となりました。

<燃料関連事業>

原油高に伴い「産業用燃料」および「LPG」の仕入価格が上昇する厳しい状況のなか、お客様への値上げ交渉を地道に進めるとともに、地域密着型の営業活動を展開してまいりました結果、売上高は20億77百万円、営業利益は84百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

「金型・樹脂成形品、複合ユニット製品」は、当事業の主要マーケットであります自動車部品分野について、北米市場の需要低迷の影響を受け低調に推移したことを主要因に売上高は減少いたしました。

「電子部品・電子材料関連の電子セラミック」は、既存のお客様における需要減の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7億17百万円、営業損益は23百万円の損失となりました。

<空調設備工事関連事業>

「首都圏」は、マンション市況が大幅に低迷するなか、営業方針の変更を行い、オフィスビル・リニューアル工事案件を中心に、提案型営業を積極的に展開するとともに、人材の増強による施工体制の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。

「北陸地区」は、原材料の高騰、需要低迷という厳しい事業環境のなか、これまでの事業基盤を活かした営業活動を推進するとともに、リニューアル提案を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、オフィスビルおよびリニューアル工事案件が着実に受注に結びつき、受注高は34億42百万円となりました。一方、売上高は北陸地区での大型完成工事物件の減少により23億34百万円となり、また、利益率の改善により売上総利益は前期に比べ増加したものの、営業損益は不良債権の発生により52百万円の損失となりました。

<情報システム関連事業>

「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を武器に、既存のお客様との取引拡大を図るとともに、新規のお客様開拓を進めてまいりました。

「首都圏」は、当社オリジナルのソリューションを武器に、ビジネスの拡大を推進してまいりました。

「オリジナルソフトサービス面」では、「POWER EGG^{fi}」について、メジャーバージョンアップ版「POWER EGG^{fi}2.0」を本年8月にリリースすべく開発を進めてまいりました。

以上の結果、受注高は首都圏での大型案件が寄与し17億44百万円となりました。一方、売上計上が第2四半期末ならびに年度末に集中するという特徴があることから、売上高は7億30百万円、営業損益は2億12百万円の損失となりました。

<建設資材関連事業>

「首都圏の分譲マンション向け」は、首都圏の新規マンション供給戸数が激減する厳しい事業環境のなか、昨年10月での子会社2社の合併により強化された商品調達力を武器に、利益率の向上を目指し、ディベロッパーやゼネコン等のお客様に対して積極的な提案活動を推進してまいりました。

「北陸地区」は、厳しい事業環境が続くなか、メンテナンスおよびリニューアルを切り口として地域密着型の営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、受注高は36億93百万円となりました。一方、売上計上が第2四半期末ならびに年度末に集中するという特徴に加え、不良債権の発生により、売上高は20億25百万円、営業損益は3億14百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億87百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億30百万円の収入となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額29億81百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額18億72百万円、仕入債務の減少額10億80百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億25百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億43百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億76百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少額1億82百万円、配当金の支払額1億65百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所(市場第二部)	-
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 143,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,601,000	54,601	-
単元未満株式	普通株式 432,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,601	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	141,000	-	141,000	0.26
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	143,000	-	143,000	0.26

（注）1．上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2．当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、三谷産業(株)所有株式数143,000株および藤井空調工業(株)所有株式数2,000株の合計145,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	162	190	194
最低（円）	150	158	184

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757	3,273
受取手形及び売掛金	13,432	16,633
完成工事未収入金	1,387	1,193
商品及び製品	1,291	951
原材料及び貯蔵品	88	80
仕掛品	3,688	2,420
未成工事支出金	1,806	1,571
その他	1,038	913
貸倒引当金	427	66
流動資産合計	25,063	26,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,490	1 4,601
土地	3,677	3,677
その他(純額)	1 778	1 818
有形固定資産合計	8,947	9,096
無形固定資産		
ソフトウェア	794	742
その他	164	184
無形固定資産合計	959	927
投資その他の資産		
投資有価証券	9,472	8,486
その他	1,521	1,558
貸倒引当金	114	114
投資その他の資産合計	10,879	9,930
固定資産合計	20,786	19,954
資産合計	45,849	46,925

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,656	9,885
工事未払金	1,135	1,007
短期借入金	7,945	8,078
未払法人税等	137	435
役員賞与引当金	19	134
受注損失引当金	17	27
完成工事補償引当金	34	35
その他	4,388	3,612
流動負債合計	22,334	23,214
固定負債		
長期借入金	162	250
退職給付引当金	74	73
役員退職慰労引当金	412	431
その他	2,266	1,989
固定負債合計	2,916	2,744
負債合計	25,251	25,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,506	13,293
自己株式	35	34
株主資本合計	18,875	19,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,297
繰延ヘッジ損益	4	14
為替換算調整勘定	333	221
評価・換算差額等合計	1,477	1,061
少数株主持分	245	242
純資産合計	20,598	20,966
負債純資産合計	45,849	46,925

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,723
売上原価	11,067
売上総利益	1,655
販売費及び一般管理費	¹ 2,286
営業損失()	630
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	51
その他	84
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	34
持分法による投資損失	4
その他	36
営業外費用合計	74
経常損失()	566
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	5
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	37
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純損失()	609
法人税等	² 4
少数株主利益	7
四半期純損失()	621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	609
減価償却費	199
のれん償却額	0
持分法による投資損益(は益)	4
投資事業組合運用損益(は益)	15
投資有価証券評価損益(は益)	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
受注損失引当金の増減額(は減少)	9
受取利息及び受取配当金	55
支払利息	34
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	2,981
たな卸資産の増減額(は増加)	1,872
仕入債務の増減額(は減少)	1,080
転貸リースに係る売上修正に伴う増減額(は減少)	107
その他	921
小計	659
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	28
法人税等の支払額	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	230

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	36
定期預金の払戻による収入	50
有形固定資産の取得による支出	98
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	98
投資有価証券の取得による支出	143
貸付金の回収による収入	2
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
長期借入金の返済による支出	25
配当金の支払額	165
少数株主への配当金の支払額	2
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487
現金及び現金同等物の期首残高	2,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、変更による損益への影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 7,884	1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 7,811
2. 受取手形割引高 141	2. 受取手形割引高 146
3. 受取手形裏書譲渡高 261	3. 受取手形裏書譲渡高 107

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(百万円)
従業員給料	500
役員賞与引当金繰入額	10
役員退職引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	361
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	2,757
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195
担保に供している定期預金	50
現金及び現金同等物	2,512

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 55,176千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 148千株
3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 5 月14日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)									
	化学品関連事業 (百万円)	燃料関連事業 (百万円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	空調設備工事関連事業 (百万円)	情報システム関連事業 (百万円)	建設資材関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,146	2,062	716	2,294	691	1,784	26	12,723	-	12,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	14	0	39	39	240	75	414	(414)	-
計	5,150	2,077	717	2,334	730	2,025	102	13,137	(414)	12,723
営業利益又は営業損失()	245	84	23	52	212	314	12	260	(370)	630

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）、樹脂材料の販売
化学品関連事業	基礎化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造作家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品・LPG・石油コークスの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,972	5,989	3,016
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,972	5,989	3,016

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 369円87銭	1株当たり純資産額 376円61銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	621
期中平均株式数(千株)	55,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月14日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月11日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。